

# 第1章 総論：「アフリカン・ルネサンス」が意味するもの

著者	平野 克己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	495
雑誌名	新生国家南アフリカの衝撃
ページ	3-29
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00012558">http://hdl.handle.net/2344/00012558</a>

## 第1章

### 総論：「アフリカン・ルネサンス」が意味するもの<sup>(1)</sup>

#### はじめに

1994年4月に南アフリカ共和国は、この国の歴史上初めての国政普通総選挙を成功裏に潜り抜けたことで、アパルトヘイトと名付けられた人種主義制度を完全に払拭し、世界最新の民主主義国となって再生を果たした。その間の経緯は、すでに日本語文献においても紹介されてきた<sup>(2)</sup>。

あれから5年を経過し、いま南アフリカは次なる段階に向けた準備を着々と整えつつある。その首謀は、マンデラ (Nelson Rolihlahla Mandela) 現大統領に代わってこの国の舵を握ることになるであろうムベキ (Thabo Mvuyelwa Mbeki) 副大統領である。ムベキの構想は南ア一国の枠に止まらず、アフリカ大陸全体を包含し、さらには、最も古いパートナーであるヨーロッパと、最も新しいパートナーであるアジアを含み込む、国際社会総体との関係の取り方の変更を展望している。その構想は「アフリカン・ルネサンス」(African Renaissance) と名付けられた。

アフリカ大陸の現状はまさに悲劇的である。石油危機以後連綿として続いてきたアフリカ経済の長期低迷。1980年代を経て定着した極端な援助依存。さらには、冷戦終結後の国際社会に抜けない棘として突き刺さった民族紛争問題による社会基盤の腐蝕。積み重なって絡み合い解けなくなった悪条件は、90年代に入ってアフロ・ペシミズムを蔓延させた。いまやアフリカは、世界経済の辺境に滞った荷重として、また国際社会の二級市民として冷笑的に通

念される。アフリカン・ルネサンスは、こういったアフリカ観に対するアンチテーゼとして打ち出され、アフリカの内と外にびっしりと錯着したペシミズムの洗浄を試みようとしているのである。

本章では、本書に収録された各論文を解説しつつ、それらを踏まえることでマンデラ後の南アフリカを眺望しながら、アフリカン・ルネサンスの内実について試論を開きたいと思う。

## 第1節 新しい研究視角が求められている

さて、南アフリカを研究してその全体像に迫るためには、これまでのアフリカ研究にはない視角と手法が必要である。本書を編むために組まれた研究会が2年間にわたる議論の出発点において確認し、歩み始めたフロンティアがそれであった。

南アフリカの総生産規模はサブサハラ・アフリカ合計の40%を超える。GNP1302億ドル(1997年)はマレーシア(同年982億ドル)やフィンランド(1238億ドル)を凌駕し、同じような人口規模をもつポーランド(1389億ドル)に比肩する<sup>(3)</sup>。つまり南アフリカはアフリカ域内に比較の対象をもたない孤高の地域経済大国なのであって、この事実がもつ意味合いは大きい。南アフリカはその経済規模相応の経済戦略を当然必要としており、経済のグローバル化を踏まえた地域経済圏の胚胎は、むしろ当然起こりうるものとして想定されなければならない。その経済的規模から考えれば、現在の世界経済情勢において南アフリカが適正な成長スピードを達成していくために必要としている生存圏の大きさは、最貧国の集合として成立している既存のアフリカ経済機構の狭量に収まるとは思われない。アジア諸国との経済関係が急速に拡大し、環インド洋経済圏構想が誕生したのもまた、南ア経済の様態をつぶさにみれば然るべき成り行きであって、ここからアジア・アフリカ関係の新しいページが開かれようとしている。こういった形でのアフリカ外地域との経済関係

の進展は、これまでのアフリカには存在しなかったものである。したがって、世界経済大のパースペクティブのなかに南ア経済においてその動向を考察していく視角が求められるのである。加えて、南アフリカには開発途上国中最大の株式市場が存在し、強力な企業群が生存していて、彼らが南ア経済のダイナミズムを担っているという現実、アフリカ経済研究には馴染みの少ない企業研究の不可欠性を雄弁に物語っている。

南アフリカはまた、サブサハラ・アフリカでは唯一の人種混交社会である。白人人口はイギリス系とアフリカーナー系を含めて443万人(総人口の10.9%)に達しており、その他にもコイサン系とマレー系を中心とする360万のカラード、105万のインド系住民を擁している<sup>(4)</sup>。南アフリカにおけるインド系住民の集住規模は、インド亜大陸を除けば、マレーシア以外これに匹敵する国は存在しない。ちなみに、その他サブサハラ・アフリカ大陸諸国で黒人種以外の人口比が1%を超えている国はない<sup>(5)</sup>。となれば、南アフリカの社会状況や政治の在り方を研究していく際には、異なる人種・民族集団の共生を前提とした理論が援用されて然るべきで、この国を永く呪縛したアパルトヘイト体制の内実も、またそこからの新生も、従来のアフリカ政治論に装填されている手法のみでは十全に理解することはできない。実際、人種の論理がすべてに優先したアパルトヘイト法・行政体系を拒否することによって現与党アフリカ民族会議(African National Congress: ANC)が誕生し、それを駆逐することによって新生南アフリカが成立したという歴史的背景は、南ア社会にその他アフリカ諸国とは異なる様相をもたらすことになった。すなわち、異なる人種・民族ブロックから形成されるモザイク社会を民主主義の原理を維持しながら運営していくという20世紀型国家論の導入を促して、基本的人権の制度的保障を第一義とする政体に結実したのである<sup>(6)</sup>。これが、南アフリカをして「世界最新の民主主義国家」と称する謂いである。

ここにはアフリカ政治の宿痼とされてきた「部族」政治の滲入する余地がない。1990年代初頭に「民主化」の契機を経験したばかりというアフリカ世界に、最新の政治理論で武装した大国が登場したことは、かつては「部族」

的分断を回避するという論理で一党独裁を正当化していた「アフリカの論理」の内包に根本的な変更を迫るだろう。マンデラがケン・サロウィワ (Kenule Beeson Saro-Wiwa) を処刑した当時のナイジェリア軍事政権を、あらゆる弁解を退けて舌鋒鋭く批判した事実が、南アフリカの政治論理と「アフリカの論理」の乖離と今後の軋轢を示唆している。いまのところ南ア政府は、その他アフリカ諸国政府との表立った対立を巧妙に回避しているが、域内国際関係に投ぜられた新たなイデオロギー対立の可能性は、将来においてこれを否定しきれない。

さらには、南ア参入以前にはアフリカ・グループにリーダーシップが不在であったことを付け加えておく必要がある。アフリカ諸国がほぼ一斉に政治的独立を達成した1960年代初頭は、ガーナを中心とする「急進派」とコートジボアールを軸とする「穏健派」が主導権を争った時代であった。その後はアフリカ統一機構 (Organization of African Unity: OAU) を表舞台として、エジプト、ケニア、ナイジェリア、タンザニア、ザイールといった地域大候補群が覇を競いながら、結局は自国の経済破綻に足元をすくわれてきた。マンデラが政権を掌握した後初めてOAUの議場に立った94年は、アフリカ諸国はルワンダ問題に直面して問題解決能力の欠如を露呈しており、地域グループとしての機能は失われていたといわざるをえない。南アフリカがアフリカ地域の盟主となるかどうかはこれからの展開をまたなければ確言できないが、少なくとも、アフリカにまったく久しぶりの本格的な盟主候補が登場したことは確かである。

おおよそこれまでリーダーシップと云うものが存在しなかった地域に、強力なリーダーが出現することの意味は計り知れない。それ以前に、これから南アフリカが地域リーダーシップを確立していくという恐らく平坦ではない道程で、どのような状況が大陸に発生し、アフリカがどのように変容していくのか、予測がつかない。1996年6月の南部アフリカ開発共同体 (Southern African Development Community: SADC) サミットでは、新たに政治・防衛・安全保障機構 (Organ on Politics, Defense and Security) が設置されたが、そ

の指導権争いに敗れた隣国ジンバブウェのムガベ (Robert Mugabe) 大統領が、南部アフリカ地域の統合は「特定の国 (南アフリカを指す——引用者) が政治的優越といっそうの覇権を主張するような環境」においては実現しないとヒステリックな反発を示した事例<sup>7)</sup>は、旧来の諸政権との間に生起するであろう摩擦と抗争を予感させる。事実、98年8月にコンゴ紛争が再燃した際、カビラ (Laurent Kabila) 政権支援のために出兵したジンバブウェと、話し合い解決を主張した南アフリカの関係は著しく緊迫して、両国が互いの立場を承認し合うまでSADCは実質上分裂状態に陥ったのである。

こういった新状況を観察し研究していくにあたっては、鋭敏な国際関係論的視角が要求される。それと同時に、南アフリカにおける論考の絶え間ない蓄積と現地学界の動向を常に注視しておくことが肝要である。現地に厚い研究者層が存在するという点は、サブサハラ・アフリカを対象とする社会科学研究においては南アフリカの特殊性とあってよいだろう。南ア人による南ア研究やアフリカ研究に十分な目配せを怠らず、さらに一步を進めて、現地学界への貢献を志す浩然たる姿勢が求められているのである。

以上のように、南アフリカが民主化を達成したことの影響は、南ア国境を越えて国際社会に広く波及していくところの、まさに衝撃である。こういった問題意識が本書の各章を貫いており、これまでのアフリカ研究にはなかった視角へ読者を導こうという気概に支えられて、新しい手法や概念との取り組みが試みられているのである。

## 第2節 本書の視角は

世界の政治と経済を構成する方程式体系の一つの項が変わるとき、それはさまざまな波及の経路を伝わって全体系に影響を及ぼす。南アフリカの民主化とはまさにそのような現象である。南ア民主化を全体性において考察するとは、民主化によって生み出された変革力とその主体を正しく認識して分析

することであり、それと同時に、南アフリカの外に伝導していく変化の波を敏感に感知して分析することである。

## 1. 外に向かう衝撃

そのためには先ず、新生南アフリカが国際社会の場でどのような行動様式をとろうとしているのか、新しい外交方針とはどのようなものであるかを知る必要がある。第2章「新生南アフリカの外交政策」(佐藤誠)は、民主化交渉が始まった1990年から98年に至る期間において、南アフリカの新外交がいかにして形成され、いかなる問題にいかに対応してきたかを説明したうえで、今後の展望を論じている。EUとの単独経済交渉や、巨大な兵器産業を背景とした南アフリカの武器輸出問題、マンデラのパーソナリティにも多分に牽引された人権外交、周辺諸国に燃える南ア覇権主義への警戒感といった、まさに南ア独特の外交領域がそこにはある。

なかでも新生南アフリカの外交スタンスを象徴するのが、自国を「南と北の懸け橋」として措定する独特の自己認識であろう。壮絶な反アパルトヘイト闘争を産道として、基本的人権の掛け値ない尊重を自らの社会契約とする南アフリカは、他のアフリカ諸国に対してもこの普遍的理念の実現を、外交原則の一つとして要求する。その一方で、あくまでもアフリカの一員としてアフリカ全体の利益のために奉仕することを宣言している。アフリカであることをアイデンティティとしながら、ともすれば欧米外来の価値観に与するものとの反発を被りかねない位置どりの難しさを、南アフリカは開発途上国世界と先進国世界を媒介するという論理によってクリアし、国際的発言力の屹立を企図しているのである。経済面においてこの姿勢は、ロメ協定の廃止を唆唆するEUと粘り強い単独交渉を重ねながら、ロメ協定後の南と北の新しい関係の規範を、途上国世界の先陣となって作り上げようとする困難な課題への取り組みとなって現れていると、そのように理解することが可能だろう。

アフロ・ペシミズムの払拭とアフリカの再生を目指しながら、それがアフ

リカにおける南ア覇権の構築にほかならないとして警戒され孤立してしまう危険性を回避するためには、市民社会レベルにまで開かれた多様な交流チャンネルを張り巡らして南アフリカの意図を広く流通させ、政府レベルにとどまらない共通認識の醸成と南アフリカに対する信頼感の定着を図るべきだと、佐藤論文は結論している。

第3章「新生国家南アフリカ対アジア経済関係の変容とその意味」(須藤裕之)は、東南アジアを専門とする筆者に、アジア側からみた南アフリカとの経済関係の変貌を分析するという作業を依頼した、その成果である。国際機関統計、南ア統計、アジア各国統計を駆使して、南アフリカとアジア諸国との貿易関係の推移と貿易財構成を明らかにした、まさに労作といえる。

民主化によって南アフリカの対アジア貿易が急伸していることに加え、ここ数年南アフリカをはじめとするアフリカ地域に対して積極的な経済攻勢を展開しているマレーシアの動向や、1997年の環インド洋地域協力連合(Indian Ocean Rim Association of Regional Cooperation: IOR-ARC)の創設は、アジアとアフリカの関係史に新しいページが開かれつつあることを予感させる。しかしながら、いったいどのような誘因によるどのような経済関係が両地域間に形成されようとしているのかを具体的に検討した業績は、これまで見当たらなかったのである。須藤論文は、南アフリカとアジア諸国の貿易構造を各国別の取引財構成に分け入ることで明示化し、さらには、比較優位関係から推定される国際分業構造が、南アフリカとアジアとの間で着々と構築されつつあることを論証している。この分析を踏まえて、国際分業のいっそうの進展によって貿易量が今後とも拡大していくであろう相手国と、比較優位上それほど拡大は望めないと思われる国とを分類するところにも論を進めることに成功している。この手法に潜在している可能性はおそらく広大であって、後続の成果が期待される。

アメリカとの二国間関係の強化、対ヨーロッパ関係の再編、対アジア関係の進展。あらゆる方向に向かって経済関係を伸張させていこうとする政策を南アフリカでは「パタフライ戦略」と称しているが、ともすればブロック化



が懸念される昨今の世界経済情勢を鑑みれば、二国間協定の積み重ねだけでは心許ない。足元のSADCをグローバル化に対応できるところまで再編強化する一方で、アフリカ経済とその他地域経済との結節点としての地位を確立して、アジア経済圏との連結を強めていくという方向が、南アフリカでは今後とも追求されていくことになるだろう。須藤論文が最後に示唆する「大競争時代」への適応戦略が、このようにして現実展開している。

第4章「新生南アフリカと南部アフリカの小国——レソト、モーリシャスを中心に」(望月克哉)は、SADC圏内の小国レソトとモーリシャスを取り上げて、この両国が南ア民主化という衝撃波をどういう形で受容し、新生南アフリカを中心軸として回る地域経済情勢のなかでどのようにして生き残りを果たそうとしているか検討したものである。

アフリカ大陸においてひとり南部アフリカ地域のみは、地域経済と呼んで差し支えない実体を有している。その原型は20世紀前半に完成しており、周辺諸国の政治経済動向は、その時々南アフリカが設定する諸条件に、さまざまな度合いにおいて左右される。南ア国内に浮かんだ小王国レソトは従属度が最も際立っていて、かつてここに大英帝国対アフリカーナ共和国の敵対関係が存在しなかったならば、間違いなくどこかの時点で南アフリカに吸収されていたであろう。レソトの経済は、南アフリカで働く出稼ぎ労働者の送金と、南部アフリカ関税同盟 (Southern African Customs Union: SACU) の配当金で実質的には維持されており、経済的にみれば完全に南ア経済の一部なのである。アパルトヘイト時代には、人種主義体制に打ち込まれた楔としてのレーゾンデートルを保ちえたレソトであるが、南アフリカが民主化を達成したこんにちでは、南アフリカとの合併論議すら浮上している。南アフリカには同じソト語を話すバソト民族が、レソトの人口200万を凌ぐ300万規模で居住しており、レソトにおける生活環境が著しく悪化するようなことになれば、大量難民が発生して国家の存亡を脅かす事態さえ想定されよう。現在、鉱山労働者 8 万8000人を含む18万人 (1991年センサス) のレソト人が南アフリカに居住しているが、南ア新政権が5年以上の労働実績をもつ外国人に

対して南ア市民権を与える政策を打ち出したことは、レソトの国家としての存続に対する重大な衝撃を潜在させている。第2章佐藤論文が言及しているが、レソト内で起きた政治紛争を解決するという目的で98年9月に南アフリカが軍事介入したことは、両国の著しい非対称関係を改めて浮き彫りにした。

一方の島嶼国モーリシャスは、知る人ぞ知るアフリカ唯一の完全雇用国である。オランダ、フランス、イギリスによって順番に植民地化されたという歴史と、インド系住民が過半を占めるという人口構成から、サブサハラ・アフリカのなかではきわめて特異な存在である。同国は1970年に全島を輸出加工区にするという大胆な政策を採用して香港資本などを呼び込み、アパレル産業に特化して輸出指向型の高度成長を遂げてきた。だが、90年代に入って失業率が2%を下回るという超完全雇用状態を呈して後は賃金上昇が著しく、いっそうの経済発展を遂げるためには産業構造を転換していかなければならない。現在はオフショア・ビジネスとフリーポート戦略によってインド洋における金融・交易センター化が目指されており、IOR-ARCの創設に精力的に関与した。つまり同国経済の生存圏が先進国市場からインド洋広域へと拡大しつつあるわけで、この点から南アフリカとの関係強化を必要としているのである。

南ア経済への著しい依存関係は、レソトに限らず周辺各国に共通してみられる。レソト同様南ア国境線のなかに位置するスワジランド、南ア企業によって経済活動が営まれているボツワナやナミビア、南アフリカとの経済関係が生命線となっているザンビア、モザンビーク、ジンバブウェ。これら諸国は、国家統合が俎上にのぼるレソトほどではないにしろ、新生南アフリカとの経済関係を新たに結び直す要請に迫られており、こういった背景を踏まえずしてSACUやSADCの将来像は描けない。元来が経済的自律力に乏しく、援助に依存することで命脈を保っている感さえあるアフリカ諸国に関しては、自らの裁量で自国の運命を決定することができないという意味で、小国論を援用して国家の在りようを分析していく手法が有効ではないかと思うのである。とくに、圧倒的地域大国南アフリカを擁した南部アフリカ地域においては、

各国が対等で相互依存的な国際関係を想定すること自体に無理があるのであって、大国が設定する枠組みを所与としながら自己の生存と発展可能性を模索していくという、賢明なる小国の発想が必要なのではあるまいか。

## 2. 内に迫る衝撃

1980年にポーランドの共産主義体制を揺るがした自主管理労働組合ソリダルノスチ（連帯）を具体的契機として「再興」した新しい市民社会論は、その射程がうまくは咀嚼されないまま、近年アフリカ研究の場でも語られるようになった。第5章「新生南アフリカと『市民社会』（civil society）」（遠藤貢）は、市民社会論の現在的意義を、民主化の背後にある社会力学に切り込む際の「分析概念」として捉え、この立場から南ア国内において展開中の市民社会論争を紹介している。その一方では、市民社会概念に強引に押し込められている諸事象の偏差と、各論者のさまざまな思想の齟齬が慎重に検討される。そうすることで、市民社会概念がともすれば「攪乱要因」ともなりかねない危険性を正しく指摘しながら、それでもこの概念を用いることが新生南アフリカを把握していくうえで「有効な分析手法」であるという研究展望を見据えているのである。日本のアフリカ研究に市民社会論を挿入していく魁となる論考となろう。

「アフリカには市民社会が存在しない」という判定から始まったアフリカ市民社会論が、1990年代の「民主化」現象を経ることで、概念の内包をひとまず脇におく形で、民主化を支えた諸勢力の分析用具として再び手に取られ、埃を払って磨き出しの作業が続いている背景には、これまで必ずしもダイナミックな政治アクターとしては捉えられてこなかった諸集団が、現実には国家権力を突き動かししたという事実の衝撃がある。諸集団とは、労働組合であり、教会組織であり、NGOなのであるが、アフリカの現実において彼らは、19世紀的の市民概念が想定するような有産者ではないし、積極的な政治意識と政策観をもった「教養」人ともいえない。にもかかわらず、彼らが始動した運動

が国家への異議申し立てを実効的に行ったがゆえに、国家や政党組織とはまったく別物で、かつそれらに拮抗する力を潜在させる層をとりあえず指示す言葉として、「シビル・ソサエティ」が掘り起こされたのである。アフリカの状況を鑑みるならば、日本中世史研究の用語を借りて「常民集団」とでも訳し、国家の論理とは無縁のところにいる生活者たちの声の糾合と、「財産と教養」から疎外された民衆の国家に対する強烈な「ノン」の破壊力を伝えたいところである。

しかし、南アフリカにあっては原義に近い意味で市民社会という訳語を用いる意義がある。それは、ANC自体が「財産と教養」をもったアフリカ人「市民」の組織として出発し、やがてその階級性を希釈しながらも、人種・民族・宗教・信条によらない平等な人権主体の尊重に思想基盤を求める（そのことがすなわちアパルトヘイト人種主義を否定する論理であった）組織として現在に至ったからである。加えて、1980年代の反アパルトヘイト運動を推進した統一民主戦線（United Democratic Front: UDF）が多様な民衆組織の連合体であり、しかもその重要な一角が、南アフリカにおいて市民社会論争を惹起することになるシビック（Civic）であったことを看過できない。シビックは、国民党権が強要した地方末端行政機構を拒否し、自らの発意で住民自治を行うために各地で創設された、まさに「公民」団体であった。さらには、少数とはいえ「財産と教養」に恵まれた、各人種を含み込んだ階層が、政治エリートとは別のビジネスやアカデミアの領域に存在していて、決して無視できない影響力を有している。総じていえば、南ア社会には将来の在るべき姿を展望する一理念としての市民社会像が生きており、読み手をさほど混乱させることなく市民社会について議論できる素地がある。むしろ、錯綜し続ける現代市民社会論に一つの道筋をつける契機が、南アフリカのなかに埋まっているのかも知れない。

遠藤論文は市民社会論に加えて、政治体制を国家・政治社会・市民社会という三層構造において捉える議論を援用し、ANCを国家の領域にのみ閉じ込めるのではなく、民主化によって南アフリカのなかに全円的に成立した「政

治社会」の主要アクターとしても把握しておく必要性を主張し、この把握に失敗したことが新生南アフリカにおけるシビックの凋落を招いたという仮説を提示して、現地の市民社会論争に向け一石を投じている。

第6章「新生南アフリカの非営利セクター」(牧野久美子)は、遠藤論文のいわば各論にあたるもので、南アフリカにおける非政府組織の生成と現状を報告している。非営利組織は、前述したとおり1980年代の反アパルトヘイト運動を推進した勢力の一つであり、当時は、南ア黑人支援を目的として国際社会から流入した、ODAを含む多額な援助資金の受け手ともなって、途上国世界では異例な規模にまで成長した。きわめて不平等な、人種別の財政支出構造をもっていたアパルトヘイト行政機構に替わって、非白人コミュニティの開発努力と社会サービス給付を支えていたのは、実はこうした非営利組織だったのである。一方では体制内に組み込まれて社会福祉政策の実施部隊となっていた団体や、法律の枠内で人権活動に従事していたNGOも存在した。

異常な社会のなかで必然的に異常な発達を遂げた非営利組織は、民主化後には当然ながら変容を迫られることになった。反アパルトヘイト運動を起源とするNGOにとって、かつての盟友であるANCが政権を掌握したいま、政府との距離の取り方は微妙で、南ア社会は公益セクター総体の再編成を迫られているともいえる。南アフリカにおいて唯一、コミュニティ開発の思想と経験を有する開発型共同体組織 (community-based organization: CBO) には、今後の開発政策を現場で支えていくという重大な機能が期待される。CBOが担う開発現場に迅速に資金を流していくパイプラインの開設こそが、現状の南アフリカにおいては喫緊の「開発課題」だとさえいえる。牧野論文は、新政権のもとで試行錯誤を経ながらも整備されつつある非営利セクターのための制度と法制がどのようなもので、いかなる問題が依然として積み残されているかについてまとめている。その先に展望されるのは、南ア社会の開発と、市民的自恃と、民主主義の実体化を担っていく創造的主体の将来である。

第7章「新生国家南アフリカとインド系人社会」(小野達郎)は、南アフリカにおけるインド系人社会の成立とその変遷、および反アパルトヘイト運動

に対する多大なる貢献についてまとめると同時に、インド系人社会総体としてはアパルトヘイトと戦う姿勢が決して明確ではなく、1994年選挙においても大勢が国民党を支持してマンデラを失望させた政治的不活性を、「ミドルマン・マイノリティ」という概念を使って説明している。

ANCは、とくに南ア共産党の系譜を通じて、インド系南ア人を重要な人材供給源としてきた。現在4名のインド系閣僚がおり、人種グループとしては破格の扱いを受けている。ソウェト蜂起弾圧後の反アパルトヘイト運動が再活性化した契機も、1981年のインド人評議会選挙に対するボイコット運動であった。ガンジーを持ち出すまでもなく、南ア政局の転換点には必ずといってよいほどインド系人組織が登場した。南アフリカが膨大なインド系人口を擁していることは前節において指摘したが、彼らは南アフリカの政治経済にとって無視しえない要素である。インド系住民がインド人というアイデンティティを希釈していった、南ア人として生きていく道を選択するか、あるいは、インド系を含むさまざまな人種・民族の集団的自立を保障しながら、南ア社会全体として安定した民主社会を構築する方向を選択するのかは、非人種主義(non-racialism)を国是とする新生南アフリカにとって、志すべき社会像の根幹にかかわる重大事である。小野論文は最後に、インド系人社会を「ミドルマン・マイノリティ」的片隅へと追い詰めないような南ア社会総体の理性に期待を託すが、南ア民主主義の将来を占う試金石がここに見出せる。

第8章「南アフリカにおける企業社会の趨勢とアフリカン・ルネサンス」(西浦昭雄)は、これまで述べてきた文脈に則していえば、非政府・営利セクターを「企業社会」として措定し、南アフリカにおいて巨大かつ独立な存在であり続けてきた営利企業集団の、アパルトヘイト危機に対する対応と民主化後の新展開を、連続した流れとして把握しようとするものである。西浦論文が明らかにしているように、アパルトヘイト期から現在に至る企業社会の行動様式は、当然のことではあるが、政府とも、反政府組織とも、労働組合ともまったく異質である。また、民主化によって解き放たれた南ア企業の活力は、アフリカ大陸をはじめとする世界各地に向かって旺盛な進出意欲を

示しており、資本関係の再編と相俟った黒人系企業の拡大ぶりも目覚ましい。アジアにおいては盛んな企業研究であるが、アフリカ研究にあってはごく限られた業績しかなかった。しかし、南アフリカにおいては企業の動向を看過しては、南ア経済の運動もその対外経済関係も正確には理解できない。政府の経済政策を解説するのみではなく、それに対して各企業がどのように反応するかを常に付加しておかなければ結局何も語ったことにはならないし、政府の政策いかににかかわらず状況に応じて行動する企業社会の動向が、南ア経済の趨勢を決定する。その意味で、精力的にアフリカ企業研究に取り組んでいる筆者の仕事は注目値する。

現在南アフリカには80万以上の民間企業が存在し、650を超える上場企業があって、ジョハネスバーグ証券取引所 (Johannesburg Stock Exchange: JSE) は世界9位の上場額を有している。南アフリカの成長政策、地域開発戦略、対アジア関係の深化といったキーワードも、企業社会に負っているところが大きい。現在の経済政策大綱である「成長・雇用・再分配——マクロ経済戦略」(Growth, Employment and Redistribution: A Macroeconomic Strategy: GEAR)が企業社会の意向に傾斜した形で策定された経緯は、西浦論文が指摘しているとおり、アフリカン・ルネサンスの推進力を企業社会に託したといえるのかも知れない。財閥系大企業がニューヨークやロンドンへと続々と移転していくという最近の動きをも併せ、企業社会がもたらす衝撃は、世界大の規模で外へと向かっている。

最終の第9章「南アフリカにおける大量失業問題の産業構造論的分析」(平野克己)は、南アフリカのマクロ経済動向を遡って検討し新解釈を試みると同時に、現下南ア経済の最大問題である大量失業の構造的要因の淵源と、それに対する処方箋を、産業構造論の視点から抽出しようとするものである。完全失業率33.9%、黒人失業率42.5%という想像を絶する高失業は、GEARに終着している政策群では解消できないだろうというのが結論であり、適切な処方箋を書くためには経済政策を策定する際の根本的発想を変えて、選択的産業政策を導出しなければならないというのが提言になっている。その手法

は、マクロ経済とミクロ経済の中間に位置する産業構造論に依拠して、仮想的モデル分析ではなく、各国経済の現態を集約化するという「プロトタイプ」分析である。アパルトヘイト体制が行き着いてしまった500万白人経済を、4000万国民経済に作り直すことこそが、新生南アフリカに求められている悪しき過去の清算作業なのであり、南ア民主主義に安定した糧をもたらすであろう。

### 第3節 「アフリカン・ルネサンス」の射程

アパルトヘイト体制の完全解体と民主化の達成という南ア史の大転換は、実はアフリカ全体の在り方を変容しかねないたいへんな内容を潜在させており、その兆候はすでに現れつつある。その海図となりうる構想が「アフリカン・ルネサンス」である。

同構想についてみる前に、アフリカが南アフリカを必要としているのと同じ時に、新生南アフリカにとってもアフリカの存在が不可欠のものになっている現実の一端を、貿易関係から確認しておこう。右の表は、南ア民主化交渉が始まった1990年と96年現在の対アフリカ諸国輸出額、および貿易黒字額を示したものである。同期間において、南ア製品にとって伝統的かつ安定した輸出市場であるSACU圏に関しては73%の伸びであるが、その他アフリカ諸国への輸出総額は4倍近くに膨張しており、輸出全体に占めるシェアも6%から14%にまで拡大している。ジンバブウェ、モザンビーク、ザンビア、アンゴラ、マラウィといった南部アフリカ諸国が上位を占めるが、ザイールやケニアをはじめとして万遍なく輸出先が拡散してきていることが分かるだろう。

対アフリカ貿易の特徴は、それが南アフリカの圧倒的輸出超過だという点にある。1996年について輸出額と貿易黒字額とを見比べるならば、わずかの例外を除いて南アフリカが一方的に輸出しており、SACU圏を除けば輸入は



## 南アフリカの対アフリカ諸国輸出と貿易黒字額

(単位：100万ランド)

	1990年	1996年	変化率	1996年の貿易黒字
輸出（黒字）総額	60,928	126,027	107%	10,566
SACU諸国				
ナミビア	2,840	5,022	77%	3,572
ボツワナ	3,343	4,339	30%	2,258
スワジランド	1,714	4,008	134%	1,784
レソト	1,540	2,958	92%	2,539
小計 (輸出総額に占める割合)	9,437 (15%)	16,327 (13%)	73% (-)	10,153 (-)
その他諸国				
ジンバブウェ	1,100	5,388	390%	4,211
モザンビーク	467	2,377	409%	2,302
ザンビア	513	1,801	251%	1,628
アンゴラ	51	1,524	2,888%	1,263
マラウイ	424	962	127%	667
ザイール	489	961	97%	481
ケニア	10	953	9,430%	830
モーリシャス	312	924	196%	908
タンザニア	22	552	2,409%	531
ガーナ		255	—	240
マダガスカル	52	193	271%	187
ナイジェリア		180	—	142
セーシェル	45	163	262%	160
ウガンダ	2	104	5,100%	102
コートジボアール		99	—	-30
コモロ	22	90	309%	90
スーダン		78	—	74
マリ		73	—	24
コンゴ	6	68	1,033%	65
エチオピア		66	—	65
カメルーン		37	—	9
ガボン	8	36	350%	14
リベリア		28	—	27
トーゴ		26	—	-48
セネガル		21	—	19
ルワンダ	0.4	14	3,400%	14
ブルンジ		10	—	10
ギニア		9	—	9
ベナン		7	—	-26
モーリタニア		7	—	7
赤道ギニア		6	—	6
ガンビア		5	—	5
サントメ・プリンシペ		4	—	4
カーボベルデ		4	—	4
チャド		2	—	-13
ニジェール		1	—	-10
ジブチ		1	—	1
小計 (輸出総額に占める割合)	3,523.4 (6%)	17,029 (14%)	383% (-)	13,972 (-)
合計 (輸出総額に占める割合)	12,960.4 (21%)	33,356 (26%)	157% (-)	24,125 (-)

(出所) Department of Trade and Industry, Republic of South Africa, *South African Trade Statistics 1996* / Pieter Esterhuysen ed., *South Africa in Subequatorial Africa: Economic Interaction*, Pretoria: Africa Institute of South Africa, 1994, Table 25. SACU諸国に関してはEIU, *Country Report*および*Country Profile*の各国版。

ほとんどみられないという片務性が顕著である。南アフリカの国別貿易収支をみると、最大の黒字を記録しているのはジンバブウェであり、以下モザンビーク（2位）、ザンビア（4位）、アンゴラ（6位）、モーリシャス（8位）、ケニア（9位）とアフリカ諸国が続く<sup>(8)</sup>。つまり現在の南アフリカの貿易収支は、先進諸国に対する輸入超過をアフリカで稼いだ貿易黒字によって埋め合わせるという構造をもっているものであり、アフリカ市場を抜きにしては成立しえないものなのである。アフリカ経済の安定と発展は、すなわち新生南アフリカの国益でもある。

### 1. ポスト・マンデラ

国境を越えて広がる南アフリカの変革力に、具体的な発現の機会と戦略的方向性を与えるのは、民主化の実現とその後の国内安定を任務としたマンデラ現政権ではなく、ムベキ次期大統領の仕事である。1997年から98年にかけて南アフリカの行政実権は、マンデラ大統領府からムベキ副大統領府へと実質的な移管を完了したと思われる<sup>(9)</sup>。97年12月に開かれたANC第50回党大会では党総裁の椅子がムベキに継承されており、与党ANCはムベキ新執行部<sup>(10)</sup>のもとで、99年の第2回総選挙とその後に向けた体制を整えていくことになる。

ムベキは、ANCの闘士でマンデラとともに終身刑に処せられていたガボン・ムベキ（Gabon Mbeki）元上院副議長の息子として1942年にトランスカイで生まれ、14歳でANC青年同盟に加入し、ロンドン大学の通信学生として経済学を学んだ。62年に党の指令で亡命、66年にはサセックス大学で経済学修士号を取得している。70年に旧ソ連に送られて軍事訓練を受け、レーニン校ではきわめて優秀な成績を収めたという。79年、最年少で南ア共産党政治局員に任命されたが、非正統の議論を展開したため解任されたといわれ、その座を、後に南ア共産党書記長に就任して93年に暗殺されたハニ（Martin Thembisile “Chris” Hani）に譲っている。75年スワジランドでANC次席代表、78年

在ナイジェリアANC代表を歴任した。ルサカ本部に戻ってからはタンボ（Oliver Reginald Tambo）総裁の政治担当書記や情報部長を務めながらその右腕として活躍し、89年には外交部長に就任している。まさに亡命組エリートのエース的存在であった。

1990年に民主化交渉が始まった当初はANC交渉団の主席を務めたが、91年にはその座を、ANC書記長に就いたラマポサ（Cyril Ramaphosa）に譲った。その後はいったん政局の表舞台から姿を消したが、93年、ウィニー・マンデラ（Nomzamo Zaniwe Winnifred Mandela）を中心とする党内ポピュリスト勢力の支持を受けて、党幹部が推す候補を大差で破りANC国民議長（National Chairman）に就任、マンデラ後継の最有力となった<sup>(11)</sup>。新政権では第一副大統領に指名されて、前述したとおり第12代ANC総裁の座を射止めた。洗練された所作と話術は有名で、優れた知的能力と戦略的思考で党内外に知られており、彼の行政手腕に対する評価はとくに経済界で高い。

彼の政治スタイルにはまだ分からない点も多いが、1997年暮れにマンデラが提案したインカタ自由党（Inkatha Freedom Party: IFP）との統合案を蹴り、さらには、時期は明言していないものの南ア共産党および南ア労働組合会議（Congress of South African Trade Unions: COSATU）との連合を解体する意志を明らかにした<sup>(12)</sup>ことの意味は大きい。連合関係の維持を表明していた前執行部方針<sup>(13)</sup>に対する最初の変更宣言だからである。その背後には、和解と連帯による民主主義社会の安定化が達成された後には、ANCを統制の行き届いた政策立案・遂行集団として純粋政党化していこうとする姿勢がうかがえ、それは、マンデラ時代には国民統合の象徴としてあった国家元首の地位を、国家運営に関して最も優れたビジョンを提示できる牽引者のためのものに変えていく意思表示とも読める。そのムベキが、彼のビジョンとして打ち上げた最初のメッセージが「アフリカン・ルネサンス」である。

## 2. アフリカの再生を目指して

アフリカン・ルネサンスなるアイデアがポスト・マンデラ期を彩ろうとしている「なにか」であるという認識は南ア社会に定着しつつあるようだが、その内実を教えてくれる確たる政策文書が発表されているわけではない。それゆえさまざなな解釈が流通し、そこに各々の思い込みが反映しているというのが現状である。むしろムベキは、そういった反応をみることで、1999年に自らが行うことになるであろう政権構想表明のプランを少しずつ固めているのかも知れない。ここでは、97年6月にムベキの政治顧問であるマビンベラ (Vusi Mavinvela) が作成した「アフリカン・ルネサンス——実現可能な夢」(The African Renaissance: A Workable Dream) と、同年12月のANC党大会で発表された「南ア外交政策に関する戦略的展望」(Developing a Strategic Perspective on South African Foreign Policy), および彼が98年4月に来日した際国際連大学で行った講演「アフリカン・ルネサンス」<sup>(14)</sup>を参照しながら、アフリカン・ルネサンスという言葉によって語られようとしている具体的内容を拾い出してみよう。

先ず、アフリカがおかれている現状についての厳しい認識がある。すなわち、冷戦終結後のアフリカは「もはや戦略的重要性を認められておらず」<sup>(15)</sup>、国際資金の動きからも見放されていて、「今後さらに辺境化していく可能性がある」というものである。その一方では、南アフリカが「大湖地域、とくに旧ザイールの問題解決に関与しようとした経験は、われわれにアフリカの現実を教えてくれた」。「民主主義と人権を尊重するわれわれは、ときに近い同盟国と異なる」行動に出なければならなかったが、「最初のテストケースであったナイジェリアではわれわれの影響力の限界を思い知らされた」。大陸のあちこちで人権は蹂躪されており、アフリカの文化や国家主権は「女性を抑圧し性の不平等を体制的に維持する」論法としてしばしば使われている。こういった悪しき状況を改変していくために、南アフリカが「(アフリカ)大陸

および世界において有効な貢献をなしていく能力を構築」し、われわれの力を最大限に発揮できるような「最良のフレームワーク」を作り出すためにアフリカン・ルネサンスという構想が生まれた、と説明されている。

アフリカン・ルネサンスが最終的に目指すものは、「人類文明における対等で尊重される貢献者」として、また「その受益者として」アフリカを再生させることである。そのためには、「世界全体の経済活動の流れから利益を得られる……自立的で成長力のある経済を構築することが最大の要点」であるが、それを実現していく場である世界の経済環境は、「国家の枠に囚われない経済活動」が進展する越境経済であって、「インターナショナルなものからトランスナショナルな世界経済への移行局面」として「現在のグローバル化は定義される」。その一方で、現状の世界が「不規則でバランスを欠き、不平等」な性質をもっていることは確かだが、国際的経済機構に関与することは「新自由主義的専制への屈服」を意味するという「極左的アプローチ」は、南アフリカが「国際的経済システムと分かち難く結び付いた小国」であり、「相互依存関係を前提とした国際的経済協力の進展なくして南ア経済の発展もまたない」という現実を理解しない議論である。したがって「公正で平等な新しい世界秩序」を創成するよう努力していくのが肝要であって、ゆえに、アフリカン・ルネサンスとは「グローバル化に対する挑戦なのである」<sup>(16)</sup>。そういった新しい世界秩序を作り上げていくなかで、「アフリカ大陸における民主化の波及を拡大」し、さまざまな紛争を他の介入を許すことなく回避予防できるようにすることで、「アフリカ人の運命を自らの手に奪還」しなければならない。これは、「来るべき新世紀においてはアフリカは辺境に追いやられることはないという、世界に向けた強いメッセージ」である。

アフリカン・ルネサンスの根幹となっている考え方を要約すると以上のようなになるが、ここからいくつかの行動指針が提示される。国連安全保障理事会の拡張、世界銀行・IMFへの影響力行使、現在南アフリカが議長国を務めている非同盟諸国運動の再編といった他所で議論されてきたものの列挙はさておいて、アフリカに関する記述に注目したい。それはつまり、「南アフリカ

はOAUの再編と強化に向けてリーダーシップを発揮するべきである」という議論であり、「OAUをアフリカン・ルネサンスのための機関 (instrument)」に作り変えていくという提言である。さらには、そのために「進歩的で民主的な勢力」を結集して、アフリカ各国に「有能な政治的リーダーシップ」を出現させ、もって「大陸の刷新と統合を懼れ、それを望まない人々が積み上げる障害を乗り越えなければならない」という文章である。

これは、南アフリカの意向を理解する域内諸政権によって新しいアフリカ指導グループを形成し、それ以外の政権は排除していこうとする論理とも付度できる。また、冷戦終結によってかつてのような大国の介入が予想されなくなった以上、アフリカの問題をアフリカ内部で解決していく能力と主体を確立しなければならない。また、それを外に向かって示すことで国際社会の対等な一員としての認知が得られるという主張は、旧ザイール紛争時の経緯を想起させる。アフリカにとってOAU改革とは、「大陸政治」そのものの改変を意味する。アフリカにおける混乱と衰退、世界情勢の急速な変貌に適応できずに不能化した既存の諸機構を抜本的に改造し、生成しつつある世界経済への参加資格を獲得して、もってアフリカ経済の立て直しを図ろうとする戦略がみえてこよう。

### 3. 「大陸政治」の新動向

民主化達成直後は、OAUの新生南アフリカに対する過剰ともいえる期待に反して、レソト騒乱 (1994年) やアンゴラ和平調停、ルワンダ大虐殺問題への関与には決して積極的とはいえなかった南アフリカが、97年になって旧ザイール紛争の調停工作に乗り出した背景には、さまざまな要因が考えられる。

一つには、南アフリカがこの国に対しておいている経済上の重要性を指摘しておかなければなるまい。同国に賦存する鉱物資源に南アフリカの鉱山会社が強い関心を示していることは容易に想像できるが<sup>(17)</sup>、それ以上に興味深いのは、国内にこれといった表水源をもたない南アフリカの電力事情との関

連である。現状では南アフリカは火力発電によって十分なだけの発電余力を有しているが、生産コストに劣り環境問題がつきまとう火力発電施設の、これ以上の建設は想定されていない。南アフリカの電力公社エスクム (Eskom) は、21世紀構想として、大陸随一の発電ポテンシャルを有するコンゴ川に同社の起債資金で大発電施設を建造し、そこと南アフリカを連結して、広大なアフリカ赤道以南地帯を一つの電力配給システムに統合するという計画を有している。実際、民主化後にはこの計画に基づいてモザンビークのカボラバッサ発電所との送電線が復旧され、ジンバブウェ・ザンビア国境に位置するカリバ発電所と南アフリカ・ボツワナを結ぶ送電網が建設されている。それゆえ、南アフリカは早くからSADCにザイールを加盟させるよう主張してきたが<sup>(18)</sup>、この主張はカビラ政権誕生後に実現された。

いま一つは、アフリカン・ルネサンスの文脈から推測される「大陸政治」の展開である。1997年5月にモブツ (Mobutu Sese Seco) 政権が打倒された際、コンゴ・ザイール解放民主勢力連合 (Alliance of Democratic Forces for the Liberation of Congo-Zaire: ADFL) が驚くほど短期間に首都キンシャサへ進軍できた背後には、ルワンダ、ブルンジ、ウガンダ、アンゴラの強力な後押しがあったわけだが、そこには、国境を越えたツチ・フツ民族抗争以上のものが潜んでいるとする見方があり、その関連でウガンダのムセベニ (Yoweri Kaguta Museveni) 大統領が国際社会において一躍注目を集めた。

混乱をきわめたウガンダの政権を1986年に武力によって掌握したムセベニは、政党制を排除したユニークな政体を築いて安定を確保し、90年代に入ってから高い経済成長率を維持することに成功している<sup>(19)</sup>。97年末にアフリカ諸国を歴訪したアメリカのオルブライト国務長官は、ムセベニに代表される (モブツ廃位に功績のあった) 周辺諸国の指導者を、「希望の光をもたらしたアフリカの強力なニューリーダー」<sup>(20)</sup>として称揚した。98年2月にはウルフェンソン世銀総裁がウガンダを訪問して、ムセベニのほか、エチオピアのゼナウィ (Meles Zenawi) 首相、エリトリアのアフェウェルキ (Isayas Afewerki) 大統領、ルワンダのカガメ (Paul Kagame) 副大統領、新生コンゴのカビ

ラ大統領と会談している<sup>(21)</sup>。この頃のムセベニはアメリカにとって「アフリカの星」的存在であり<sup>(22)</sup>，中部・東アフリカの地域リーダーとして期待されていた。

彼は，かつてガーナのンクルマ (Kwame Nkrumah) が熱望したアフリカ合衆国 (United States of Africa) を，エリトリア，エチオピア，ウガンダ，スーダン，タンザニア，ルワンダ，ブルンジ，旧ザイールに跨る地域に建設するという，遠大な野望を有しているという<sup>(23)</sup>。この情報にある程度の真実があるとするれば，ムセベニはその構想の実現に向けてすでに一步を踏み出したわけであり，モブツを見捨てた欧米諸国にとっては，新たなアフリカ政策を策定するにあたっての不可欠なパートナーといえた。南アフリカでもムセベニとウガンダに関する報道は，ザイール危機を契機として急速に増え，アフリカン・ルネサンス実現の鍵を握っているのはムセベニだとする意見すらみられた<sup>(24)</sup>。ムベキが強力な指導者グループによるアフリカの再編を構想しているならば，実際にそれに着手しようとした動きに対して鈍感でいられるはずはない。ムセベニもまた地域大国南アフリカとの連携を期待するであろう。あくまでも推測の域を出ないが，そういった両者の初めての連携が，97年のザイール紛争処理であったとみることも可能である。

かたやソマリアで，かたやルワンダで，各々手痛い失敗を犯したアメリカとフランスは，アフリカ地域への関与を手控え，対アフリカ政策を再考する気配を示していたが，1997年末あたりから新しい展開がみえてきた。オルブライトのアフリカ歴訪はその一例であるし，98年2月にはセネガルにおいて，アメリカ，フランス，イギリスが西アフリカ諸国軍と合同軍事演習を行ったが，これはアフリカ平和維持軍の常設化を睨んだものといわれている<sup>(25)</sup>。3月にはクリントン米大統領がガーナ，ウガンダ，ルワンダ，南アフリカ，ボツワナ，セネガルを訪問し，最初の訪問地ガーナでは「いまやアフリカは新しいアフリカン・ルネサンスのとは口に立っている」との演説を行った<sup>(26)</sup>。6月には今度はフランスのシラク大統領がナミビア，南アフリカ，モザンビーク，アンゴラを歴訪，南アフリカでは同国の国連安全保障理事会常任理事国



入りを支持すると発言している<sup>(27)</sup>。

ODA政策においても同様のことがいえるが、先進諸国が共同歩調をとりながら、あくまでも限定的な枠においてアフリカに関与していくという姿勢が明らかになりつつある。その前提には、アフリカ地域での信頼に足るパートナーを選定して、大陸内調整はそのリーダーシップに任せようとする戦略があるように思われる。

紛争が頻発し、世界ODA総額の30%以上を費消し続けるサブサハラ・アフリカからの「効率的」離脱は、その空白を埋め合わせる力をもった域内リーダーの出現を予定しなければならないが、それとアフリカン・ルネサンスは符合している。モザンビークとジンバブウェを結ぶベイラ回廊の再建を中心プロジェクトとし、資金のほとんどを援助に依存していた南部アフリカ開発調整会議（Southern African Development Coordination Conference: SADCC）が、モザンビークと南アフリカを連結するマプト回廊開発プロジェクト（Maputo Development Corridor: MDC）に主軸を取り替え、しかも民間資金を動力源とする新体制SADC<sup>(28)</sup>に改組されたことは、アフリカ側もまた「脱援助」に向かって歩き始めた兆候といえるかも知れない。

アフリカン・ルネサンスの今後の展開について何か確かなことを書き記す材料は、いまの段階ではない。この言葉自体の余命すら判然としない。1998年後半に生じたさまざまな事象、すなわちエリトリア・エチオピア国境紛争、コンゴ内乱の再燃、および親カビラと反カビラに分かれて軍事介入に乗り出したアフリカ周辺諸国間の対立、クリントンが提唱していたアフリカ成長機会法案（African Growth and Opportunity Bill）の廃案化といった動向が、低迷色を深めている世界経済と相俟ってますます状況を見え難くしている。南ア自身の経済成長率も停滞の度を強めている。

だが、こういった構想が育まれたアフリカの歴史状況に根本的変化はないのであって、アフリカ世界のみならず国際社会全体がアフリカの再生を望んでいることにも変わりはない。現状においてその主導を担える国が南アフリカ以外にないであろうという推測も、おそらく間違っていないだろう。そ

のために克服していかなければならない課題が山積し、道のりの険しさが想像を絶しているとしても、新生国家南アフリカはその方向を行こうとしているのである。本書がこれから陳述していく視角は、南アフリカの新生が開いた新しい地平への、テレスコープの役割を果たそうとするものである。

〔注〕

- (1) 本章は、「南アフリカ民主化の衝撃」研究会（アジア経済研究所，1997年）による中間報告『南アフリカの衝撃——ポスト・マンデラ期の政治経済』（平野克己編，アジア経済研究所研究成果報告書1997-No.4，1998年3月）の「総論」を加筆修正したものである。
- (2) たとえば，川端正久・佐藤誠編『新生南アフリカと日本』勁草書房，1994年／同編『南アフリカと民主化』勁草書房，1996年／林晃史編『南アフリカ：民主化の行方』アジア経済研究所，1994年／林晃史編『南部アフリカ民主化後の課題』アジア経済研究所，1997年／ネルソン・マンデラ著（東江一紀訳）『ネルソン・マンデラ自伝——自由への長い道』NHK出版，1996年／峯陽一『南アフリカ：「虹の国」への歩み』岩波新書，1996年など。
- (3) World Bank, *World Development Report 1998/99*.
- (4) Statistics South Africa, *Census in Brief*, <http://www.statssa.gov.za/censuspr>, 1998/12/10.
- (5) ジンバブウェには1970年代に白人23万，アジア系1万が居住していたが，現在の白人人口は8万人台である（92年センサス）。ウガンダにもかつて7万人のアジア系住民がいたといわれるが現在は1万人に達していないし，ケニアにおける非黒人種の人口比も0.4%にとどまる（89年センサス）。
- (6) 南アフリカの新しい政治体制に関しては，平野克己「南アフリカ民主化後の政治体制——ANCの自由主義を中心として」（林編『南部アフリカ民主化後…』）参照。
- (7) 同機構の性格をめぐるのはSADCの下部組織であるべきとしたマンデラと，SADCから独立させてジンバブウェ内におこうとしたムガベが鋭く対立し，結局SADC議長であるマンデラの主張が通った（*Zimbabwe Independence/Misa*, November 17, 1997）。
- (8) Department of Trade and Industry, Republic of South Africa, *South African Trade Studies 1996*, July 1996.
- (9) ムベキは1996年の段階でさまざまな分野の人間24名からなるConsultative Councilを設けて，各界の意見を聴取する作業に着手している（*Weekly Mail & Guardian*, July 19, 1996）。97年には副大統領府の人員が大幅に拡大された（同

紙, March 20, 1997)。現在副大統領府には, ANCの政策大綱である復興開発計画 (Reconstruction and Development Programme: RDP) の調整機能がおかれているほか, 全国青年委員会や女性問題, 障害者問題対策室などがある。マンデラはムベキのことを「実質上の大統領」(de facto president) と呼んでいるという (同紙, December 23, 1997)。

- (10) 党務を総括する書記長には, 全国鉱山労働者組合 (National Union of Mineworkers: NUM) 書記長であったモトランテ (Kgalema Motlanthe) が選出された。彼は元ANC地下工作員で, ソウェト蜂起直前にロベン島に収監された。ANC合法化後は一時期ANCのPWV (Pretoria-Witswatersrand-Vereeniging) 地区議長を務めてからNUM入りし, 前NUM書記長ラマボサがANC書記長に転出後, 後任を務めていた。ANCは2代連続してNUMから書記長を招いたことになる。マンデラに近かったカロラス (Cheryl Carolus) 書記次長は駐英大使に転出, 同じく書記長候補と目されていたネティテンゼ (Joel Netshitenzhe) 大統領府スポークスマンは立候補を辞退した。
- (11) それまでは, 民主化交渉の功労者であるラマボサ書記長 (当時) がマンデラの有力な後継者と目されていた。しかしラマボサは, 非合法措置が解けて帰国したANC本体とUDF, COSATUが糾合して新体制 (ANC Alliance) が形成される際, ウィニー・マンデラを表舞台から追放した中心人物とみなされていたために反発をかい, 1996年に政界を引退して財界に転出した。
- (12) テレビインタビューのなかでムベキは「(ANC Allianceを解消するときは) 来るであろうし, 来なければならない……いつとはいえないが, その日は必ず来る」と発言している (SAPA配信, December 19, 1997)。
- (13) マンデラ執行部でラマボサ引退後に書記長代理を務めていたカロラスは, 「(ANCは) アフリカニスト, ソシアリスト, ナショナリストといったさまざまな進歩的イデオロギーの住処であることを望んでおり……三者連合は21世紀まで継続しなければならない」と発言している (*Star*, July 25, 1997)。
- (14) その講演録はThabo Mbeki, *The African Renaissance: South Africa and the World*, UNU Public Lecture, United Nations University, July 1998としてまとめられている。
- (15) Mavinvela文書, p. 3.ただしANC文書のほうは「冷戦終了にもかかわらず, (アフリカ) 大陸は依然として, 西洋大国の地政学的, 戦略的関心の一部が開かれる場である」としている。
- (16) 経済グローバル化との関連では, 1998年9月の記者会見においてマニユエル (Trevor Manuel) 蔵相が, 新興市場に流入する投機的資金に関して, そのディスクロージャーと管理体制構築の必要性を訴えていることが注目される (*Business Day*, September 17, 1998)。
- (17) ADFLの支配地域が拡大していくなかで, 南アフリカとアメリカの鉱山会社

- が、旧ザイール領内の鉱山採掘権獲得を目指してカピラとの直接交渉を開始していた (*Weekly Mail & Guardian*, April 25, 1997)。
- (18) 1994年に非政府組織として設立された南部アフリカ電力開発機構 (Southern African Development Through Electricity) のマックリー (Ian McRae) 議長は、エスコムの元社長でもあるが、2010年にはコンゴ川が南アフリカの主要電力源となるであろうと語り、あわせてSADCがザイール、ケニア、ウガンダをメンバーに加えるべきだと主張している (*Business Day*, February 13, 1995)。また、タンザニアのキクウェテ (Jakaya Kikwete) 水資源・エネルギー・鉱業大臣 (当時) は、94年11月のSADC電力会議の場で「エスコムが地域に新しい息吹を吹き込んでくれるだろう」と語っている (*Star*, November 23, 1994)。
- (19) ムセベニの政策とウガンダ経済の近況に関しては、吉田昌夫「生きかえったウガンダ——最近の政治・経済・社会情勢」(『月刊アフリカ』1997年12月号) 参照。
- (20) *Weekly Mail & Guardian*, December 23, 1997.
- (21) *Star*, February 6, 1998.
- (22) ただし、ウガンダの現体制が民主主義的であるとは言い難く、1997年7月に離任した前駐ウガンダ米大使は、この点に関してきわめて批判的な意見を残している (*Star*, July 21, 1997)。
- (23) *Business Day*, May 21, 1997.
- (24) *Weekly Mail & Guardian*, May 2, 1997.
- (25) *Reuter News Service*, January 17, 1998.
- (26) *Washington Post*, March 24, 1998.
- (27) *Business Day*, June 29, 1998.
- (28) 現在のSADCは、マンデラ議長、副議長はシサノ (Joaquim Alberto Chissano) モザンビーク大統領、事務局長はムブエンデ (Kaire Mbuende) 元ナミビア農業副大臣という布陣である。